

高齢者福祉施設全体管理経費事業

小畠総合福祉施設耐震診断業務 仕様書

所在地：神石高原町小畠1894番地 小畠総合福祉施設

事業主体：神石高原町

耐震診断委託業務仕様書

- 1 業務名称 : 小島総合福祉施設耐震診断業務
- 2 建物所在地 : 神石高原町小島 1894 番地
- 3 建物概要 :
 - (1) 構造および規模 : R C 造 3 階 (地下 0 階, 塔屋 0 階)
 - (2) 延べ面積 : 1,621.00 m²
 - (3) 建物用途 : 福祉施設
 - 1 階 : 配食サービスセンター、学童保育施設
 - 2 階・3 階 : 高齢者生活支援施設 (グループホーム)
 - (4) 建築年 : 昭和 52 年
(大規模改修 : 平成 13 年 1 階・2 階、平成 15 年 3 階)

- 4 業務内容 :
耐震診断 (診断結果からの考察及び補強案を含む)

| | |
|---|-----|
| ○ | 建 築 |
| — | 電 気 |
| — | 機 械 |

5 一般事項

- (1) 図面および仕様書に記載されていない事項については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」(平成 7 年法律第 123 号) 及び、建設省住宅局建築指導課監修「耐震診断基準・同解説、改修設計指針・同解説」改訂版による。
電気設備、機械設備の診断については、建設大臣官房官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説 平成 8 年版」による。
- (2) 調査方法については、別添調査要領による。
- (3) 診断方法については、別添診断要領による。
- (4) 耐震診断用電算プログラムの選定に際しては、係員の承諾を得ること。
- (5) 建物概要の建築・延べ床面積については参考であるので、既存図書等により面積の算出を行うこと。

6 担当技術者

診断および設計の担当者は、一級建築士とし、構造設計に精通した者とする。また、担当者の経歴書を提出して、係員の承諾を受けること。

なお、建築士、構造士、設備士等の免許証の写し及び建設省告示第 1423 号第 3 条第 1 項の

規程に基づき建設大臣により指定（指定番号：建設省東住指発第622号-1）の講習会、建築士法第22条第2項に基づく特別講習会（耐震診断・改修（RC・S造建築物）講習会）、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行規則第5条第1項第1号の登録資格者講習（鉄筋コンクリート造耐震診断資格者講習）等の受講修了書などの写しを必ず添付すること。

7 提示資料

（1）仕様書

（2）既存図書一覧（貸与時には受領書（任意）を作成し提出すること。また、貸与を受けた資料の破損紛失には十分注意し、業務終了後は、速やかに返却すること。）

（3）各種要領書

8 提出図書

（1）耐震診断報告書（A4版、左綴製本）・・・・・・2部

診断結果からの考察（補強案及び、概算工費用）を含む

（2）調査写真（電子データも提出すること）・・・・・・2部

（3）工程表、担当者経歴書（業務開始時）・・・・・・1部

（4）調査実施計画書（業務開始時）・・・・・・2部

（5）構造図（A3版及び電子データ）・・・・・・一式

9 その他の特記事項

（1）耐震診断報告書については、既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会に所属する「耐震判定委員会」の評定を受けたものとする。（以下「評定」という。）

（2）耐震診断後の補強案を検討する際は、概算工費用も示すこと。

提示資料

既存図書一覧

| | | | |
|-------------|----|----|-------|
| （1）一般図 | ・有 | ・無 | ・一部無（ |
| （2）構造図 | ・有 | ・無 | ・一部無（ |
| （3）構造計算書 | ・有 | ・無 | ・一部無（ |
| （4）施工計画・報告書 | ・有 | ・無 | ・一部無（ |
| | | | （ |
| （5）地質調査資料 | ・有 | ・無 | |
| （6）その他 | | | |

耐震診断要領

- 1 耐震診断は、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」（平成7年法律第123号）第3条の規定に基づく「特定建築物の耐震診断及び耐震改修に関する指針」（平成7年建設省告示第2089号、以下「建設大臣指針」という。）及び、建設省住宅局建築指導課監修「耐震診断基準・同解説、改修設計基準・同解説」（以下「耐震診断基準」という。）に準拠して行う。
設備については、建設大臣官房官庁営繕部監修「官庁施設の総合耐震診断・改修基準及び同解説 平成8年版」に準拠して行う。
- 2 耐震診断次数は、原則として「耐震診断基準」に定める「第2次診断法」を実施する。
なお、下階抜け連層耐震壁がある場合の耐力の検討及び、基礎の浮き上がりなどが壁の耐力に大きく影響する場合は、壁の解析時にその影響を適切に考慮すること。
- 3 目標耐震指標は、原則として「0.6」を採用する。これによらない場合は協議による。
なお、重要度係数が決められている施設については、これを優先する。

耐震判定指標： $I_{so} = E_o / (F_{es} \times R_t \times Z \times G \times U)$

$$E_o = E_o' \times T$$

E_o' 、 T は「耐震診断基準」により算出した指標。

Z 、 G 、 U は発注者との協議による。

$$F_{es} = 1 / S_D$$

$$R_t = 1.0$$

保有水平耐力に係る指標

$$: q = Q_u / (S_T \times F_{es} \times \sum W_i \times A_i \times R_t \times Z \times G \times U)$$

$$S_T = 0.3$$

診断時 耐震判定指標 $I_{so} = 0.6$

保有水平耐力に係る指標 $q = 1.0$

補強案作成時の構造耐震指標、保有水平耐力に係る指標の設定は、発注者との協議による。

調査要領 鉄筋コンクリート造および鉄骨鉄筋コンクリート造

(1) 目的

神石高原町の鉄筋コンクリート造及び鉄骨鉄筋コンクリート造の公共施設の耐震性能を評価するためのデータ作成を目的とした調査を実施する。

(2) 調査実施計画書および調査工程表の作成

調査に先立ち、調査実施計画書および調査工程表を作成し、係員の承諾を受けること。

(3) 建物管理者（所有者）への連絡通知

各調査の中で、現場調査を行うものについては、作業日程、内容を事前に係員と打ち合わせを行い、建物管理者（所有者）の承諾を受け、建物の使用、業務等に支障がないよう十分注意すること。

(4) 資料の貸与について

調査に必要な設計図書等の資料等を貸与した場合は、紛失・汚損に注意し、業務終了後は速やかに返却すること。

(5) 設計図書の復元

提示資料だけでは、耐震診断に必要なデータが得られない場合は、現地調査により部材の現有断面、配筋状況等を確認し、設計図書を復元すること。

(6) 疑義について

調査遂行の過程で、疑義の生じた場合は係員と協議の上、業務を進める。

(7) 調査方法

① 調査については、原則として「耐震診断基準」に定める予備調査・一時調査・二次調査を実施する。精密調査を実施する場合は、特記による。

② 調査に際して、仕上材の撤去・コア抜き・はつり等を行った場合は、適切な方法で補修を行った後に、従前と同様の仕上材で仕上げを行う。ただし、内壁部においてコア抜きを行った場合、係員の承諾を受けて、穴にモルタル充填後、既製ステンレスキャップ（接着剤併用）を用いてカバーを行うことができる。状況により、係員と協議の上、仕上材の変更ができる。

(特記) 精密調査

次の調査は1棟当たりの調査であり建築年度毎に実施するものとする。

- | | | | |
|---|----------------------|------------|-------------|
| ① | コンクリートコアの採取による圧縮強度試験 | ・行う | ・行わない |
| | コア採取箇所 | 3箇所／階×3階 | 予備1箇所 計10箇所 |
| ② | シュミットハンマーによる強度試験 | ・行う | ・行わない |
| | 試験箇所数 | 箇所／階、計 | 箇所 |
| ③ | はつりによる鉄筋調査 | ・行う | ・行わない |
| | はつり箇所 | 柱20箇所、壁2箇所 | 計22箇所 |

※既存建築物耐震診断・改修等推進全国ネットワーク委員会に所属する「耐震判定委員会」の指示により箇所数の増減が発生する可能性有り。

- | | | | |
|---|----------------------------|--------|-------|
| ④ | 鉄筋探査機による配筋調査 | ・行う | ・行わない |
| | 調査箇所数 | 箇所／階、計 | 箇所 |
| ⑤ | 部材断面の再評価 | ・行う | ・行わない |
| ⑥ | コンクリート中性化（圧縮強度試験に用いるコアを使用） | ・行う | ・行わない |

調査要領 建築設備

(1) 目的

神石高原町の公共施設における建築設備の耐震性能を評価するためのデータ作成を目的とした調査を実施する。

(2) 調査実施計画書および調査工程表の作成

調査に先立ち、調査実施計画書および調査工程表を作成し、係員の承諾をうける。

(3) 建物管理者（所有者）への連絡通知

各調査の中で、現場調査を行うものについては、作業日程、内容を事前に役員と打ち合わせを行い、建物管理者（所有者）の承諾を受け、建物の使用、業務等に支障がないよう十分注意する。

(4) 資料の貸与について

調査に必要な設計書等の資料等を貸与した場合は、紛失・汚損に注意し、業務終了後は速やかに返却する。

(5) 疑義について

調査遂行の過程で、疑義の生じた場合は係員と協議の上、業務を進める。

(6) 調査方法

調査については、原則として予備調査・一時調査・二次調査を実施する。

① 予備調査

電源、防災、情報通信、E V、給水、空調設備などを対象として図面をもとに目視による危険箇所の確認を行う。

② 一時調査

予備調査をもとに図面・計算により、耐震性能及び設備容量の評価と耐震改修案の提示に必要なデータを作成する。

③ 二次調査

一時調査に基づき、各建築設備毎の重要度を勘案しながら、耐震性能及び設備容量についての評価を行うとともに、問題点の整理・検討を行う。

総括表

| 名 称 | 単位 | 数 量 | 単 価 | 金 額 | 摘 要 |
|----------------|----|------|-----|-----|-----|
| 小島総合福祉施設耐震診断業務 | | | | | |
| 設計費内訳 | | | | | |
| A 耐震診断調査費 | 式 | 1.00 | | | |
| B 構造図面復元費 | 式 | 1.00 | | | |
| C 構造計算・報告書作成費 | 式 | 1.00 | | | |
| D 一般管理費（諸経費） | 式 | 1.00 | | | |
| 計 | | | | | |
| 消費税 | | | | | |
| 合計 | | | | | |
| | | | | | |
| | | | | | |

| 名 称 | 摘 要 | 数量 | 単位 | 単 価 | 金 額 | 適 用 |
|--------------------|----------------|--------|----------------|-----|-----|-----|
| A 耐震診断調査費 | | | | | | |
| (予備調査) | | | | | | |
| 現地確認及び調査計画 | | 1.0 | 式 | | | |
| 設計図書等照合 | | 1621.0 | m ² | | | |
| | | | | | | |
| (2次調査) | | | | | | |
| 経年劣化調査 | 構造体ひび割れ等調査 | 1621.0 | m ² | | | |
| コンクリート圧縮強度・中性化深度測定 | 鉄筋調査・コア採取・復旧共 | 10.0 | 本 | | | |
| 不動沈下測定 | | 2.0 | 方向 | | | |
| 柱 鉄筋調査費(径・本数・ピッチ) | 研り工法 記録 PCM復旧費 | 20.0 | カ所 | | | |
| 壁 鉄筋調査費(径・本数・ピッチ) | 研り工法 記録 PCM復旧費 | 2.0 | カ所 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 小計 | | | | | | |
| | | | | | | |

| 名 称 | 仕 様 | 数量 | 単位 | 単 価 | 金 額 | 適 用 |
|--------------------|-----|--------|----------------|-----|-----|-----|
| B 構造図面復元費 | | | | | | |
| 伏図・軸組図・部材リスト・CAD図面 | | 1621.0 | m ² | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 小計 | | | | | | |
| | | | | | | |

| 名 称 | 仕 様 | 数量 | 単位 | 単 価 | 金 額 | 適 用 |
|---------------------|-------|--------|----------------|-----|-----|-----|
| C 構造計算・報告書作成費 | | | | | | |
| (構造計算書) | | | | | | |
| 診断電算データ作成・現況各診断指数算出 | 第2次診断 | 1621.0 | m ² | | | |
| | | | | | | |
| (報告書作成費) | | | | | | |
| 調査・構造計算書・電算出力データ纏め | | 1.0 | 式 | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| | | | | | | |
| 小計 | | | | | | |
| | | | | | | |